

国家戦略特区ワーキンググループ ヒアリング（議事録）

（開催要領）

1 日時 令和元年5月17日（金）16:30～17:05

2 場所 永田町合同庁舎7階特別会議室

3 出席

<WG委員>

座長 八田 達夫 アジア成長研究所理事長
大阪大学名誉教授

委員 阿曾沼 元博 医療法人社団滉志会瀬田クリニック代表

委員 本間 正義 西南学院大学経済学部教授

<自治体>

秋山 直人 今治市企画財政部次長（兼）企画課長

平田 親吾 今治市産業部商工振興課課長補佐

徳永 浩貴 今治市企画財政部企画課国家戦略特区推進係長

住吉 淳 今治市企画財政部企画課国家戦略特区推進係主査

<事務局>

森山 茂樹 内閣府地方創生推進事務局次長

蓮井 智哉 内閣府地方創生推進事務局参事官

（議事次第）

1 開会

2 議事 平成30年度の今治市の取組に係る評価について

3 閉会

○蓮井参事官 お待たせしました。

それでは、国家戦略特区ワーキンググループヒアリングの各区域の評価に関するヒアリングでございます。よろしくお願いを申し上げます。

本日は、三つのコマがございますけれども、一つ目のコマでございますが、今治市にお越しいただいております。

今治市から提出された1枚の資料プラス1枚の資料、合わせて2枚でございます。

それと、本日の議事の内容については、公開を前提でやらせていただきたいと思いますと思いますが、よろしゅうございましょうか。

○秋山次長 はい。

○蓮井参事官 ありがとうございます。

それでは、今治市から簡単に御説明いただいてからの御議論かと思いますが、八田座長、よろしくお願いいたします。

○八田座長 本日はお忙しいところ、お越しくださいますありがとうございます。

それでは、早速、御説明をお願いいたします。

○秋山次長 今治市の企画課の秋山と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

資料ですけれども、自己評価ということで、評価できる点に関しましては、大きく二つ報告の中に入れてさせていただいております。

道の駅の民間拡大と、獣医師の養成に係る大学の設置事業を全国初ということで、取組をさせていただいたところです。

まず、道の駅につきましては、残念ながら昨年の7月に西日本豪雨の影響がございまして、平成30年度に関しましては、利用者、あるいは売上げ実績等が非常に大きく減少しておりますけれども、既にこの5月の連休につきましては、風評被害も回復して、例年以上の入り込みもできたところになっております。

特に、この道の駅は、インバウンドに関しまして、しまなみ海道が自転車の聖地ということでの取組を踏まえまして、外国人の利用者が非常に増えている実態がございまして。それらのいわゆる窓口のキーポイントに、今回3か所の道の駅を民間設置とさせていただきましたけれども、そのインバウンド対応の取組をかなり進めていただいて好評いただいております。通訳はもちろんですけれども、キャッシュレスが非常に進んでいない地域でもありまして、そういったところを順次整備していただいているところです。また、今年度中には事業者も新たな取組として、道の駅に加えて海の駅的な取組も今、チャレンジをしていただけるという流れも聞いているところでございます。

続いて、獣医師、獣医学部に関しましてですけれども、今年は2期生でございまして。昨年度の志願倍率としては16.45倍、今年度については14.36倍という状況でございまして。入学人数は、今年215人というところで、そのうち獣医学部のうちの看護学科のほうに定員60人に対しまして、実はまだ定員に達していないという実態がございまして。そちらにつきましては、昨年に比べまして人数的には4名ほど入学人数も増えているという実態がございまして、今、その取組を一生懸命しているところでございます。

あと、基本的な当初特区での取組に当たりまして、世界で活躍できる獣医師に関しましては、今はまだ2年生ではございますけれども、カリキュラムの充実というところで次のステップに向けた取組をしていただいている状況でございまして。

二つを大きな自己評価とさせていただいておりましたけれども、それ以降の取組の実績が上がってございません。しかしながら、今後の取組に関しましては、資料で整理させていただいており、私どもは二つのテーマを持ってチャレンジをしていきたいと考えているところです。

まず、グローバル化の部分に関しましては、先程道の駅で御説明申し上げましたように、

サイクリング関係の外国人の方の来訪が非常に増えているという実態がございます。それらに関しまして、しまなみジャパンという形で、広島県の尾道市と今治市が中心になってDMOを設立しております。

特に、今回、広島県と私ども今治市で区域の指定をしていただいたことを踏まえまして、このDMOを一つの玄関口にして今後の取組を進めていきたいと思っております。特に、先程の自転車関係も踏まえまして、既に意欲あるスタートアップ企業がいくつも出来てきております。

その中で、サイクリングの途中でリタイアをするような方がいらっしゃいます。そういった方向けに、海上タクシーを使ってレスキュー事業に取り組む事業者が現れておりますけれども、そういったところが今後、国家公務員の退職手当の特例であったり、旅行業務の規制緩和の取組であったりというところに非常に興味を示されておまして、そういったところを一つの切り口にして取り組みたい。今年度は、DMOを使って関係する事業者に対する規制緩和に向けた勉強会も開催をしていきたいと思っております。そういったところで挺入れをさせていただきたいと思っております。

それから、サンドボックスで、今、有害鳥獣関係の被害が島嶼部で増えてまいりました。特に、イノシシが海を渡るという状況がございまして、限られた島にイノシシがどんと上陸して、非常に被害が出ている状況がございまして、そこで、獣医学部の先生方と罟の業者、それから、ちょうど今治市が今年の2月に民間事業者と5Gの包括協定を締結いたしまして、この有害鳥獣対策のための夜間目視外のドローンを使った生態調査をベースに実証実験を是非行いたいということを進めております。ちょうど民間事業者も福島の方でそういった取組をしていることもございまして、私ども獣医学部の知見も生かした動物の生態という観点からの取組ということで、将来のビジネス化について実証実験を進めていきたいと考えているところです。

その他ということで、外国人材につきまして、後程良ければタオル産業に関しまして外国人材の活用、受入促進の観点から実情をお話しさせていただく機会があればと思っております。

一応、ペーパーとしては以上でございます。

○八田座長　ありがとうございました。

私のほうから、クラリフィケーションをお願いしたいことがあります。これは事務局に伺いたいけれども、まず、さっきのドローンは特区のサンドボックスでも今は可能なのですか。

○蓮井参事官　確認は要するかもしれませんが、ドローンについても国土交通省は個別の許可で対応はしているのですが、それを区域計画で認定すれば一括でできるようにするというのがサンドボックスですけれども、我々の認識としてはおそらく目視外で、しかも夜間となると、国土交通省の許認可も簡単には出にくいと思います。そういう意味では、そこを実行に移していくためのサンドボックスの制度を活用できる余地はあると思い

ます。

○八田座長 では、サンドボックスを使ってもそれなりに手続は大変だと。

○蓮井参事官 調整はあると思います。ただ、サンドボックスを使うことによってこれが実現する可能性があると思います。

○八田座長 それが一つです。もう一つは、さっき海上タクシーとおっしゃったけれども、これはどんなものですか。

○秋山次長 今治市から尾道市までの自転車のルートが約80キロございます。いわゆる今のスポーツ自転車に乗られる皆さんは大体2時間ぐらいで走破するわけですがけれども、正直、私どもとしてはファミリーとか高齢の方でも自転車を楽しんで欲しいという観点がございます。

そうすると、どうしても行けるなと思ったものの、やはり途中でリタイアをするケースがあります。そうすると、宿泊しているところに荷物を置いていたりして、いずれ帰らなければならない。そのときに、隙間産業という形になるのだと思うのですが、事業者が港まで来てくれればタクシーとしての船を用意しておきますというところで、しまなみ海道はまだ、今治市にしても尾道市にしても港が拠点になっておりますので、そういったところまで自転車と一緒に体も運んでという形で次に繋げたい。陸上のタクシーも含めて同じような取組を船と車でというパッケージでリタイアレスキューをするような事業に取り組もうとされています。

○八田座長 その船は普通の連絡船よりは小さいものなのですか。

○秋山次長 漁船が少し荷物を積めるようになったなというイメージを持っていただければ。

○八田座長 今の利用の制度では、そういう荷物を運ぶ人もテラーメードでお金を取ってやることは許可されていないのですか。

○秋山次長 基本的には、ある程度船の基準をクリアされれば大丈夫ですというところはございます。今、八田座長がおっしゃるほどの規制については、中々無いのかなとは思いますが。

○八田座長 では、ひょっとしたら、そんな規制がなくて、今でもやれるかもしれない。

○秋山次長 やれると思います。その上で、そういう事業活動を続ける中で、おそらく何がしかの色々な規制が出てくると思うのです。ちょうど隙間隙間の事業のチャレンジですので、そういった意味での今後の掘り起こしのターゲットに私どもとしては考えています。

○八田座長 最後に、道の駅に関して事業をやっているようですが、今治市の特区でやられたことは、民間事業者も道の駅をできるということなのですか。それまでは、民間事業者はできなかったのかな。

○秋山次長 いわゆる設置者という立場では民間事業者が参入できなかったところがございます。どうしても行政が設置をすることになると、投資を含めた次のチャレンジが中々色々な意味で調整が難しかったのですが、今は自主的に色々ダイレクトにと言いま

しょうか、スピーディに対応ができるようになって、非常に私どもはありがたい制度だったと思っております。

○八田座長 当時はまだ、インバウンドはそんなにはなかったわけですね。

○秋山次長 やはり自転車の世界トップメーカーが台湾ということもございまして、東アジア側の利用者はそれなりにあったのですけれども、今はさらに欧米からの利用者も乗っかってきているという状況がございまして、余計に窓口対応のニーズが増えてきていると思っています。

○八田座長 この道の駅の事業者をやる方は、大体どういう系統の会社が多いのですか。

○秋山次長 今は3か所を民間にさせていただいておりますが、事業者は一つです。元々は船、フェリーを運航している会社がしまなみ海道の開通に伴って、業種転換をされて旅行業等をされていた事業者だったのですけれども、今回こういう形でのチャレンジをさせていただいているという状況です。

○本間委員 道の駅は割と多く議論に参加したこともあって、うまく行って良かったなと思っているのですけれども、これは他の道の駅にも拡大する展開が必要だと思うのです。参加事業について、言葉としては成功しているということなのだけでも、例えば、具体的に利用者の声等を含めて他の設置者とどんな違いが出ているかという評価をしてもらえるとありがたい。民間ではこれだけの自由度があって、インバウンドの話もありましたけれども、そういう評価がどこか形に出てくると他への適用というか、他でも民営化することの弾みになりますので、そのあたりの評価をお考えいただければと思います。

○八田座長 公営のところと比較して。

○本間委員 そうです。

○秋山次長 ありがとうございます。

今治市の場合、道の駅がもう2か所ございまして、そちらは公営のままというところがございます。設置の背景もあってチャレンジができなかったということと、しまなみ沿線のこだわりがあったりするところがあるのですけれども、先程本間委員がおっしゃっていただいた部分については少しチャレンジというか、調整をさせていただきたいと思います。

○八田座長 採算性についても比較できることがあれば。

○秋山次長 採算性の部分につきましては、中々、市営の部分について指定管理者制度等の中で、ストレートにその取組が採算の部分と直結しない分野もやはりございまして、中々具体的に数字としてストレートに比較できるかというところちょっと難しいところもあるとは思いますが、いずれ新たな投資に対するヒントになるようなものは整理をしてみたいと思います。

○八田座長 仮に民間の数字を取るのが難しいとしても、公的なほうの数字はそれなりに問題があると言いながら出せるはずですね。

○秋山次長 そうです。

○八田座長 阿曾沼委員、どうぞ。

○阿曾沼委員 5Gは確かにリレーポイントが少なくなったり、スピードや扱う容量が拡大したり多地点同時が可能となるとか、色々な利点があると思うのですが、さっき言ったように夜間目視外を前提としたときに5Gを使う意義というのは何かありますか。4Gでできないから5Gでやるのはいいのですけれども、何かそういう突破するために5Gを使うという目算があれば教えてほしいのですが。

○秋山次長 戦略的な、阿曾沼委員が言われておるところについては、中々答えがないかと思うのですけれども、今回、民間事業者も乗ってこられた一つの大きなポイントとしては、どうしても私どもは高齢化が進んでいる地域でこういう被害が多発しています。いわゆる狩猟免許を取得されている方も高齢化が進んでいるという状況です。そうすると、今は鉄砲で撃つという話ではなくて、獣道というか一番頻発するところに罠を置いて、その罠を効率的に見回りができるという役割を5Gの通信技術を使ってということになると、よそに見に行かなくていいですね。五つ罠を仕掛けたら、この1か所に捕まっている。それもその情報が即座に入ったら、朝一でそこに行って、言葉は悪いかもしれませんが、肉処理も含めて新鮮なうちに年寄りの人が取りかかっているというパッケージができないかということは、民間事業者とのお話の中では議論をさせていただいているので、その方向で考えたいと思っています。

○阿曾沼委員 新しい技術を使うのは非常に重要なのですけれども、新しい技術で何か今の課題を突破できるようなものがあると良いなと思います。5G以外に何かそういう技術がもし使えるのであれば、夜間目視外はすごく重要なポイントだと思いますので、その辺もまたお知恵があれば良いなと思います。

例えば、私立大学は助成金の問題で定員超過率の問題はすごく大きいですね。これは、定員140人に対して、平成30年度は131%の入学者。その次の年は153%という、結構入学超過率は大きいですね。通常、私立大学は都市部でも110%を超えていないと思うのですけれども、この辺の超過率と教員の定数の問題とかが元々課題になっていた中で、この入学定員の超過率は問題にならないのかなと思うのですが、教えていただければと思います。

○秋山次長 基本的には、先生方の御支援があって実現できた大きな部分の、今、阿曾沼委員が言われた点については、教育環境の充実という観点からは見直しをしていかなければならないと私どもは理解しています。

今後、文部科学省の指導が完成年度の6年までありますので、それらを通じて改善をすることが前提になろうかと思います。その部分については、今回、大学の入学試験のタイミングがこれまで他の私立大学と重複していたのが、重ならず2年目の試験をやれて、見通しを誤ったと言いましょ、調整ができなかったと聞いておりますので、今後、受験を積む中でそこは守っていかないと、私どもがお願いをさせていただいた教育の充実という観点からは必ず見直しをしなければならない課題だと思っています。

○阿曾沼委員 超過率が、それだけ志願者がいっぱいいて、良い教育機会を提供できることはいいのですけれども、私立大学全体からすれば、超過率は助成金の問題とかで一時間

題になっていたことがあるので、やはり150%を超えるのはどうかなという気はしないではないので、また色々御調整があるのだろうと思います。

○八田座長 それは他の国立大学か何かよりも前にやったのですか、後にやったのですか。

○秋山次長 基本的には、私立大学の他の獣医学部と大体1週間に全部帯で受験がされるようになっていまして、1年目のときには少し時間が遅かったということもあって他の大学と重なって試験が行われております。2年目はそこが重ならずにできたこともあって、中々見極めが難しかった結果なのだと思います。

○八田座長 要するに、他の大学に行かなかったということですよ。行くだろうと思っただつても、それも良かったですね。

○徳永係長 阿曾沼委員、多分150%を超えるというのは、215人のことを言われていると思うのですが、保健看護学科と獣医学科という二つの学科がありまして、合わせての数字になっています。

○阿曾沼委員 保健看護学科は未達なわけですね。定員60人に対し43人ということですね。

○秋山次長 そうです。

○阿曾沼委員 獣医学科としてはどのぐらいになるのですか。

○秋山次長 獣医学科については、140人定員に対しまして、172人になっています。

○阿曾沼委員 分かりました。

○八田座長 看護というのは、獣医の助手みたいな感じなのですか。

○秋山次長 ちょうどこれからの議論だと報道で聞いておりますけれども、この動物看護のほうも、国家資格に向けて議員提案で今国会にでもという報道が。

○八田座長 これは国家試験ではないのですか。

○秋山次長 まだ国家試験ではございませんので、そういった動きも報道でされておりますので、期待したいところだと思っています。

○阿曾沼委員 今でも122%というのは結構高率ですよ。教官の整備とのバランスは色々注目されていくポイントになるのではないかという気がしますので、改善策をお示しになるのが良いのかなという感じはしました。

○八田座長 罠にかけた後、殺処分するのに銃は使わなくてもいいのですか。

○秋山次長 多分基本は、ナイフを使う方が多いと思うのですが、中には大きなイノシシだったら鉄砲で撃たれたりする場合も。

○八田座長 ナイフの場合には、免許が要らないわけですね。

○秋山次長 要ります。基本的には狩猟は全て要ります。

○八田座長 ナイフでも要るということですか。

○秋山次長 要ります。罠の設置も免許が要ります。

○八田座長 それは同じ免許なのですか。

○秋山次長 基本的には、同じ免許の中で種類の違うというか。

○八田座長 別々を取ることはできるのですか。

○秋山次長 別々に取ることもできますし、一緒にもできると聞いています。

○八田座長 狙っていらっしゃるのは、老人の方でナイフの免許を取ってもらおうということ。

○秋山次長 そうです。

今も申し上げた、罟の設置の免許を取って、少しでもその数が増えてくれれば駆除の一つの道具になってまいりますので、そのときにできるだけ労力がかからずに終わるようということで、ドローンの技術を使っていければ山の上をあっち行ったりこっち行ったりということが少しでも軽減できれば捕りやすくなるかなというふうには、今考えています。

○八田座長 このドローンはずっと使い続けるわけですか。それとも、最初に罟を設置するためだけに使えばいいのですか。

○秋山次長 まずは、さっき八田座長が言われた罟を設置する場所を特定する生態を読むということにドローンが活躍することになると思います。

○八田座長 それは、夜間に使うのだったら随分条件が楽かもしれませんね。一定期間だけという。

○秋山次長 そうです。

○八田座長 分かりました。

他に何か御質問とかありますか。

○秋山次長 一つだけ、私ども地場産業でメインのタオルという産業がございまして、今、外国人材の受入れという観点から、この機会に少しでも御説明させていただく機会を頂戴できればと思うのですが、よろしいでしょうか。

○八田座長 もう時間が過ぎていきますから、なるべく簡潔にお願いします。

○平田課長補佐 それでは、繊維産業への更なる産業人材の受入れ促進ということで御説明させていただきます。

まず、今治地域の繊維産業の現状ですが、同産業の主たるものであるタオル生産量は2009年には10,000トンを超えておりましたが、今治タオルブランドの成功により年々増加し、2016年には12,000トンまで回復をしてきました。

しかし、人手不足の影響等により、納期の遅れ等が発生し失注する事態となり、その後、生産量は発注側、受注側の双方において抑制していることもあり、2017年には11,468トン、2018年は10,850トンと減少となっております。また、繊維産業は。

○八田座長 すみません。今度、海外からの労働者を受け入れられるようになりました。その制度は使えないのですか。

○秋山次長 残念ながらその対象にはなっていない。分業制で一つのタオルのサプライチェーンができていて関係もあって、1個1個の部分が対象になっているもの、対象になっていないものがある、いわゆる技能実習生の制度の対象になっていないところの分野もございまして、今、人材不足というところで、申し上げたような受注も発注も減っている

状況です。

○八田座長 そのところを特区で。

○秋山次長 はい。今後また、何かしら御相談させていただく機会をいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。以上です。

○八田座長 それは、国家戦略特区でやっているのは、クールジャパンという元に戻って使えるというのはあるのですが、そういうのではなくて人手不足ですよ。

○秋山次長 そうです。

○八田座長 あまり人手不足は関係ないと思うのですよね。賃金を上げればいい話で、あるいはタオルの値段を高くすればそれでいいと思うのです。そういう感じはします。

○秋山次長 ありがとうございます。

○八田座長 他に事務局から。

○蓮井参事官 結構です。ありがとうございました。以上で終わります。

○八田座長 どうもありがとうございました。